

II. 第18期連合運動の基軸

1. 社会経済のステージ転換に向けて

- 足元のコロナ禍や物価高、中長期にわたる国内外の構造的課題を踏まえ、「働くことを軸とする安心社会」に向けて社会経済のステージ転換を確かにする2年としていきます。そのため「人への投資」と月例賃金の持続的な改善を中期的に力強く推進すること、GXやDXの進展も念頭に置いた雇用と生活のセーフティネットの充実・強化、適切な価格転嫁を含む中小企業の基盤強化と地域の活性化に取り組むとともに、あらゆる政策におけるジェンダー主流化を追求していきます。
- すべての働く仲間をまもり、つなぐため、そして連合がめざす社会に向けた政策実現力強化のため、組織拡大・強化を進めます。減少した組織人員の反転・拡大に向けて、自ら掲げた目標の必達に徹底的にこだわり、あらゆる機会を通じた組織拡大に取り組めます。同時に、労働相談からの組合づくりに向けた構成組織・地方連合会・連合本部の連携強化、パート・有期契約など多様な働く仲間とのつながりおよび集团的労使関係の拡大を追求します。また「Wor-Q」のさらなる展開など、フリーランスなどで働く仲間との連携拡大をはかります。
- 「必ずそばにいる存在」としての連合運動の価値を広く社会に発信するため、構成組織・地方連合会・連合本部が一体となり、すべての働く仲間や生活者をつなげる「連合アクション」を展開します。この間の「連合のイメージアップに向けた取り組み」や「若者ととともに進める参加型運動」を踏まえた「05(れんごう)の日」をはじめとする各種運動を積極的に展開し、組織内外への広がり・深化をはかります。
- 労働組合・連合運動自身のジェンダー平等と多様性の実現に向けて、「ジェンダー平等推進計画」フェーズ1の達成に向けた実践を進めます。
- コロナ禍で広がったオンライン活用は、運動への参加機会の拡大につながりました。一方でリアルでの臨場感の共有から得られる経験の大切さも再認識されています。引き続き、両者の相乗効果を高めながら、コミュニケーションの活性化をはかっていきます。
- 私たちがめざす社会の実現に向けて、連合運動の価値を社会に広げるべく、政労使の社会対話をはじめ、労福協、労働金庫、こくみん共済coopなど労働者自主福祉事業団体、課題を共有する各種団体、NPOや有識者など、中央・地方において多様な主体との連携強化を進めていきます。
- 社会経済が大きく変化を続ける中、私たちの運動も不断の変革をはかりながら、すべての働く仲間の期待に応えていかなければなりません。この間の春季生活闘争の成果は、連合の旗のもとに集う私たちが力を合わせれば、社会経済を新たな方向へと動かせることを示しています。連合に集う私たちは、すべての働く仲間にとって「必ずそばにいる存在」として、労働組合が持つ社会的価値を広く訴え、理解と共感を得ながら、社会経済のステージを転換する運動を進めていきます。

2. 連合ビジョンおよび改革パッケージの検証・見直しに向けて

- 連合は、連合ビジョンで掲げた社会の実現に向けた運動の再構築と、そのための基盤強化をはかるため、第16期運動方針で、連合運動強化特別委員会「報告」(2019年6月)にもとづく4つの改革パッケージ(①運動領域と重点化、②組織体制・運営、③人財の確保と育成、④財政)について、3期6年を視野に実行と検証・改善を進めることを確認しました。以降、第16期・第17期の4年間で、運動領域の重点化、「地域ゼネラル連合」創設に向けた検討、「Wor-Q」をはじめとしたフリーランスで働く仲間との連携、労働相談体制の強化、運動を担う人財の確保・育成に向け

た検討などを進めるとともに、「中央会費制度実行プラン」にもとづき、構成組織の負担の公平性担保と地域運動の持続可能性を高めるための組織登録・交付金のあり方を検討してきました。

- 第18期は、4つの改革パッケージ実践の最終期です。前半の1年では連合ビジョンで掲げた「働く仲間一人ひとりをまもる」「働く仲間・地域社会をつなぐ」「社会・経済の新たな活力を創り出す」ための運動の再構築を仕上げたうえで、後半の1年において、加速する人口減少や技術革新、政策・制度実現の進捗なども見極め、「連合ビジョン」の内容点検とセットで改革パッケージの検証を行い、重点分野の設定を見直すなど必要な改善をはかっていきます。また、社会経済情勢の変化を踏まえ、社会保障・教育・税制に関する政策構想の点検も行います。

